

令和7年度 決算報告書

貸借対照表 令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,107,297	5,751,463	1,355,834
流動資産合計	7,107,297	5,751,463	1,355,834
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券（県債）	10,000,000	10,000,000	0
定期預金	18,000	18,000	0
基本財産合計	10,018,000	10,018,000	0
(2) 特定資産			
経営改善費用準備金	1,200,000	900,000	300,000
退職給付引当資産	134,000	67,000	67,000
特定資産合計	1,334,000	967,000	367,000
(3) その他固定資産			
什器備品	3	3	0
電話加入権	135,892	135,892	0
その他固定資産合計	135,895	135,895	0
固定資産合計	11,487,895	11,120,895	367,000
資産合計	18,595,192	16,872,358	1,722,834
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	932,300	70,111	862,189
未払費用	318,976	318,976	0
預り金	735,113	248,511	486,602
流動負債合計	1,986,389	637,598	1,348,791
2. 固定負債			
退職給付引当	134,000	67,000	67,000
流動負債合計	134,000	67,000	67,000
負債合計	2,120,389	704,598	1,415,791
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	10,018,000	10,018,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,018,000)	(10,018,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	6,456,803	6,149,760	307,043
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,200,000)	(900,000)	(300,000)
正味財産合計	16,474,803	16,167,760	307,043
負債及び正味財産合計	18,595,192	16,872,358	1,722,834

*通帳預金残高は上記現金預金のうち預金と特定資産の合計額=8,441,297円

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
手許現金			84,409
普通預金	(埼玉りそな銀行県庁支店)	(運転資金として)	7,022,888
		計	7,022,888
流動資産合計			7,107,297
(固定資産)			
基本財産			
定期預金	(武蔵野銀行県庁前支店)	公益目的保有財産であり、	18,000
投資有価証券	埼玉県29年5回公募債 (埼玉りそな銀行県庁支店)	運用益を公益目的事業の 財源として使用している。	5,000,000
	埼玉県令和3年度第9回公募債 (武蔵野銀行県庁前支店)		5,000,000
特定資産			
退職給付引当資産	(埼玉りそな銀行県庁支店)	退職金積立のため	134,000
経営改善費用準備金	(埼玉りそな銀行県庁支店)	政策変更等による補助金の削減、 急激な経済変動に伴うコストの上昇に対して事業の安定的な 継続のため	1,200,000
その他固定資産			
什器備品	パーテーション他	共用財産であり、うち90%	3
電話加入権		は公益目的保有財産として 公益目的事業の用に供し、 10%は管理業務の用に供し ている。	135,892
固定資産合計			11,487,895
資産合計			18,595,192
(流動負債)			
未払金		リース代等翌月引落分	932,300
未払費用		報酬未払分等	318,976
預り金		社会保険料・雇用保険料 所得税・市県民税等 源泉(報酬、謝金分)個人負担 分として 標準営業約款登録預金分	735,113
流動負債合計			1,986,389
負債合計			1,986,389
正味財産			16,608,803

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価基準を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定額法によっている。

(4) 退職給付引当金の計上基準

自己都合による期末要支給額の100%を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

該当なし。

(6) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	10,000,000	0	0	10,000,000
定期預金	18,000	0	0	18,000
小 計	10,018,000	0	0	10,018,000
特定資産				
退職給付引当資産	67,000	67,000	0	134,000
経営改善準備引当資産	900,000	300,000	0	1,200,000
小 計	967,000	367,000	0	1,334,000
合 計	10,985,000	367,000	0	11,352,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券	10,000,000	(10,000,000)	—	—
定期預金	18,000	(18,000)	—	—
小 計	10,018,000	(10,018,000)	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	134,000			(134,000)
経営改善準備資金	1,200,000		(1,200,000)	—
小 計	1,334,000		(1,200,000)	(134,000)
合 計	11,352,000	(10,018,000)	(1,200,000)	(134,000)

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
パーテーション	893,675	893,674	1
パーテーション	493,562	493,561	1
電話機一式	416,640	416,639	1
合 計	1,803,877	1,803,874	3

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
埼玉県平成29年5回公募債	5,000,000	4,928,030	△ 71,970
埼玉県令和3年度第9回公募債(10年)	5,000,000	4,536,940	△ 463,060
合計	10,000,000	9,464,970	△ 535,030

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
生活衛生関係団体補助金	埼玉県	0	140,000	140,000	0	
生活衛生営業振興事業費補助金	埼玉県	0	800,000	800,000	0	
生活衛生関係営業対策事業費補助金	埼玉県	0	24,220,000	24,220,000	0	
全国大会助成事業費補助金	埼玉県	0	1,000,000	1,000,000	0	
合計		0	26,160,000	26,160,000	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

16. 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に注記しているため省略

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末座高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	67000	67,000			134,000

正味財産増減計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	14,254	17,500	△ 3,246
基本財産受取利息	14,254	17,500	△ 3,246
受取会費	1,260,000	1,250,000	10,000
組合賛助会費	1,000,000	1,000,000	0
賛助会員賛助会費	260,000	250,000	10,000
事業収益	5,183,858	5,757,638	△ 573,780
広報事業	265,000	265,000	0
受託調査事業	2,824,777	2,639,087	185,690
特相研修会事業	103,970	126,552	△ 22,582
一般貸付推せん事務委託費収入	360,000	360,000	0
衛生水準の確保・向上事業	378,011	344,859	33,152
標準営業約款登録事業	50,000	107,400	△ 57,400
クリーニング師研修等事業	1,202,100	1,301,740	△ 99,640
サウナ審査	0	100,000	△ 100,000
デジタル化推進事業	0	513,000	△ 513,000
受取補助金等	26,160,000	25,904,000	256,000
生活衛生関係団体補助金	140,000	140,000	0
生活衛生関係営業対策事業費補助金	24,220,000	24,964,000	△ 744,000
生活衛生営業振興事業費補助金	800,000	800,000	0
全国大会助成事業費補助金	1,000,000	0	1,000,000
雑収益	114,557	88,627	25,930
受取利息	28,904	4,267	24,637
雑収益	85,653	84,360	1,293
経常収益計	32,732,669	33,017,765	△ 285,096
(2) 経常費用			0
事業費	28,973,153	28,827,126	146,027
役員報酬	0	0	0
給料手当	16,731,323	17,135,838	△ 404,515
臨時雇賃金	77,107	109,680	△ 32,573
福利厚生費	2,269,941	2,502,647	△ 232,706
旅費交通費	361,250	468,154	△ 106,904
通信運搬費	1,045,236	1,067,235	△ 21,999
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	1,310,525	1,473,026	△ 162,501
印刷製本費	1,114,985	1,075,410	39,575
賃借料	2,669,457	2,571,155	98,302
諸謝金	1,502,000	1,513,000	△ 11,000
納付金	0	0	0
支払助成金	1,400,000	400,000	1,000,000
租税公課	8,100	2,100	6,000
宣伝広告費	99,999	121,999	△ 22,000

雑役務費	382,352	386,882	△ 4,530
雑費	878	0	878
管理費	3,519,473	3,255,583	263,890
役員報酬	255,000	150,000	105,000
給料手当	1,654,746	1,694,128	△ 39,382
福利厚生費	224,500	247,712	△ 23,212
退職給与引当金繰入	67,000	67,000	0
会議費	329,000	295,000	34,000
旅費交通費	75,140	44,796	30,344
通信運搬費	44,881	16,506	28,375
減価償却費	0	0	0
消耗品費	25,612	71,520	△ 45,908
印刷製本費	18,215	30,175	△ 11,960
賃借料	230,136	237,607	△ 7,471
支払利息	8,263	42,115	△ 33,852
雑役務費	405,738	215,541	190,197
雑費	181,242	210,483	△ 29,241
経常費用計	32,492,626	32,082,709	409,917
評価損益等調整前当期経常増減額	240,043	935,056	△ 695,013
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
特定正味財産積立額	0	0	0
当期経常増減額	240,043	935,056	△ 695,013
2. 経常外増減の部	0	0	0
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	240,043	935,056	△ 695,013
一般正味財産期首残高	6,216,760	5,281,704	935,056
一般正味財産期末残高	6,456,803	6,216,760	240,043
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,018,000	10,018,000	0
指定正味財産期末残高	10,018,000	10,018,000	0
III 正味財産期末残高	16,474,803	16,234,760	240,043

正味財産増減計算書内訳表

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	生衛業営業 対策等事業				
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	14,254	0	0	0	14,254
基本財産受取利息	14,254				14,254
受取会費		0	1,260,000	0	1,260,000
組合賛助会費			1,000,000		1,000,000
賛助会員賛助会費			260,000		260,000
事業収益	5,183,858	0	0	0	5,183,858
広報事業	265,000				265,000
受託調査事業	2,824,777				2,824,777
特相研修会事業	103,970				103,970
一般貸付推せん事務委託費収入	360,000				360,000
衛生水準の確保・向上事業	378,011				378,011
標準営業約款登録事業	50,000				50,000
クリーニング師研修等事業	1,202,100				1,202,100
サウナ審査	0				0
デジタル化推進事業	0				0
受取補助金等	23,824,422	0	2,335,578	0	26,160,000
生活衛生関係団体補助金	0		140,000		140,000
生活衛生関係営業対策事業費補助金	22,024,422		2,195,578		24,964,000
生活衛生営業振興事業費補助金	800,000				800,000
全国大会助成事業費補助金	1,000,000				1,000,000
雑収益	0	0	114,557	0	114,557
受取利息	0		28,904		28,904
雑収益	0		85,653		85,653
経常収益計	29,022,534	0	3,710,135	0	32,732,669
(2) 経常費用					
事業費	28,973,153	0	0	0	28,973,153
役員報酬	0				0
給料手当	16,731,323				16,731,323
臨時雇賃金	77,107				77,107
福利厚生費	2,269,941				2,269,941
旅費交通費	361,250				361,250
通信運搬費	1,045,236				1,045,236
減価償却費	0				0
消耗什器備品費	0				0
消耗品費	1,310,525				1,310,525
印刷製本費	1,114,985				1,114,985
賃借料	2,669,457				2,669,457
諸謝金	1,502,000				1,502,000
納付金	0				0
租税公課	8,100				8,100
支払助成金	1,400,000				1,400,000
宣伝広告費	99,999				99,999
雑役務費	382,352				382,352
雑費	878				878

正味財産増減計算書内訳表

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	生衛業営業 対策等事業				
管理費	0	0	3,519,473	0	3,519,473
役員報酬			255,000		255,000
給料手当			1,654,746		1,654,746
福利厚生費			224,500		224,500
退職給与引当			67,000		67,000
会議費			329,000		329,000
旅費交通費			75,140		75,140
通信運搬費			44,881		44,881
減価償却費			0		0
消耗品費			25,612		25,612
印刷製本費			18,215		18,215
賃借料			230,136		230,136
支払利息			8,263		8,263
雑役務費			405,738		405,738
雑費			181,242		181,242
経常費用計	28,973,153	0	3,519,473	0	32,492,626
評価損益等調整前当期経常増減額	49,381	0	190,662	0	240,043
基本財産評価損益等	0		0		0
特定資産評価損益等	0		0		0
投資有価証券評価損益等	0		0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0
特定正味財産積立額	0		0		0
経営改善準備金費用積立	0		0		0
退職給付費用積立	0		0		0
当期経常増減額	49,381	0	190,662	0	240,043
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額					0
当期一般正味財産増減額	49,381	0	190,662	0	240,043
一般正味財産期首残高	4,129,479	0	2,087,281	0	6,216,760
一般正味財産期末残高	4,178,860	0	2,277,943	0	6,456,803
II 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,018,000	0	0	0	10,018,000
指定正味財産期末残高	10,018,000	0	0	0	10,018,000
III 正味財産期末残高	14,196,860	0	2,277,943	0	16,474,803